

# 矢板市の統一的な基準による財務書類について

総務部 総務課 財政担当

# 矢板市の財務書類の連結対象について(R04年度)

一般会計等	全体会計	連結会計
一般会計	介護保険特別会計	塩谷広域行政組合
ハッピーハイランド矢板排水処理事業特別会計	国民健康保険特別会計	栃木県市町村総合事務組合
	後期高齢者医療特別会計	栃木県後期高齢者医療広域連合
	水道事業会計	公益財団法人 矢板市農業公社
	下水道事業会計	一般財団法人 矢板市施設管理公社
		公益社団法人 矢板市シルバー人材センター
		社会福祉法人 矢板市社会福祉協議会
		株式会社 やいた未来

貸借対照表  
(令和 5年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	53,064,934,199	固定負債	13,677,904,254
有形固定資産	50,392,892,226	地方債	10,823,579,970
事業用資産	26,664,155,373	長期未払金	925,453,247
土地	7,549,500,327	退職手当引当金	1,928,871,037
立木竹	202,092,700	損失補償等引当金	-
建物	52,006,969,258	その他	-
建物減価償却累計額	△ 33,737,507,503	流動負債	1,477,969,873
工作物	839,005,468	1年内償還予定地方債	1,220,198,821
工作物減価償却累計額	△ 672,402,877	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,236,367
航空機	-	預り金	110,534,685
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	15,155,874,127
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	476,498,000	固定資産等形成分	54,752,555,892
インフラ資産	23,650,848,561	余剰分(不足分)	△ 13,980,957,201
土地	7,222,957,850		
建物	838,564,600		
建物減価償却累計額	△ 562,552,167		
工作物	53,282,555,706		
工作物減価償却累計額	△ 38,295,804,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,165,127,334		
物品	635,821,726		
物品減価償却累計額	△ 557,933,434		
無形固定資産	2,310,000		
ソフトウェア	2,310,000		
その他	-		
投資その他の資産	2,669,731,973		
投資及び出資金	151,181,100		
有価証券	-		
出資金	151,181,100		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	141,534,977		
長期貸付金	259,397		
基金	2,388,532,209		
減債基金	435,793,404		
その他	1,952,738,805		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,775,710		
流動資産	2,862,538,619		
現金預金	827,674,267		
未収金	350,726,033		
短期貸付金	255,563		
基金	1,687,366,130		
財政調整基金	1,687,366,130		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,483,374		
資産合計	55,927,472,818	純資産合計	40,771,598,691
		負債及び純資産合計	55,927,472,818

# 貸借対照表(BS)

## 【資産の部】（左側：借方）

行政サービスを提供するための各種資産の合計額が計上されます。  
減価償却累計額（△）は、それぞれの資産価値が経年で減った額

## 【負債の部】（右側：貸方）

将来世代の負担となる各種負債の合計額が計上されます。

## 【純資産の部】（貸方）

現在までの世代が負担したものが計上されます。

- ・ 固定資産等形成分：資産形成のために充当した資源の蓄積
- ・ 余剰分（不足分）：消費可能な資源の蓄積（現金預金等）

$$\text{【資産】} = \text{【負債】} + \text{【純資産】}$$

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	13,926,171,799
業務費用	7,148,285,134
人件費	2,083,951,656
職員給与費	1,540,053,907
賞与等引当金繰入額	147,236,367
退職手当引当金繰入額	-
その他	396,661,382
物件費等	4,644,886,671
物件費	2,236,647,298
維持補修費	412,900,390
減価償却費	1,995,338,983
その他	-
その他の業務費用	419,446,807
支払利息	47,171,530
徴収不能引当金繰入額	11,775,710
その他	360,499,567
移転費用	6,777,886,665
補助金等	2,897,437,484
社会保障給付	3,028,207,842
他会計への繰出金	840,114,393
その他	12,126,946
経常収益	482,280,259
使用料及び手数料	187,363,664
その他	294,916,595
純経常行政コスト	13,443,891,540
臨時損失	460,319
災害復旧事業費	-
資産除売却損	460,319
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,221,690
資産売却益	13,221,690
その他	-
純行政コスト	13,431,130,169

# 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間の資産に結びつかない収益及び費用について集計したものです。

## 【経常費用】

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上したものの。

## 【経常収益】

受益者負担収益のうち経常的なものを計上したものの。

## 【純経常行政コスト】

経常費用から、受益者負担分を差し引いたものの。

## 【臨時損失・臨時利益】

臨時に発生する損失・利益で、税を主とする一般財源等で賄うべきものを算定。

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,451,747,709	55,003,735,663	△ 13,551,987,954
純行政コスト (△)	△ 13,431,130,169		△ 13,431,130,169
財源	12,746,425,451		12,746,425,451
税収等	8,843,526,570		8,843,526,570
国県等補助金	3,902,898,881		3,902,898,881
本年度差額	△ 684,704,718		△ 684,704,718
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 255,735,471	255,735,471
有形固定資産等の増加		922,896,013	△ 922,896,013
有形固定資産等の減少		△ 2,004,024,190	2,004,024,190
貸付金・基金等の増加		1,467,090,563	△ 1,467,090,563
貸付金・基金等の減少		△ 641,697,857	641,697,857
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,555,700	4,555,700	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 680,149,018	△ 251,179,771	△ 428,969,247
本年度末純資産残高	40,771,598,691	54,752,555,892	△ 13,980,957,201

# 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】の一会計年度の動きを表したものです。

【純行政コスト (△)】

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【財源】

地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源を計上したものの。

【本年度差額】

発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。

プラスであれば、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したことを意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを示します。

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,240,664,428
業務費用支出	4,859,747,735
人件費支出	2,073,777,830
物件費等支出	2,482,473,637
支払利息支出	47,171,530
その他の支出	256,324,738
移転費用支出	6,380,916,693
補助金等支出	2,500,467,512
社会保障給付支出	3,028,207,842
他会計への繰出支出	840,114,393
その他の支出	12,126,946
業務収入	12,326,043,589
税収等収入	8,848,993,645
国県等補助金収入	3,022,757,687
使用料及び手数料収入	188,111,764
その他の収入	266,180,493
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	453,230,622
業務活動収支	1,538,609,783
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,330,937,181
公共施設等整備費支出	931,441,807
基金積立金支出	1,156,975,374
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	242,520,000
その他の支出	-
投資活動収入	822,406,208
国県等補助金収入	239,231,500
基金取崩収入	319,782,550
貸付金元金回収収入	242,771,786
資産売却収入	20,620,372
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,508,530,973
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,226,594,893
地方債償還支出	1,226,594,893
その他の支出	-
財務活動収入	852,200,000
地方債発行収入	852,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 374,394,893
本年度資金収支額	△ 344,316,083
前年度末資金残高	1,061,455,665
本年度末資金残高	717,139,582
前年度末歳計外現金残高	102,691,080
本年度歳計外現金増減額	7,843,605
本年度末歳計外現金残高	110,534,685
本年度末現金預金残高	827,674,267

# 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計年度における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを3つの活動に分けて表示したものです。

## 【業務活動収支】

経常的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：人件費、旅費、需用費、補助金、扶助費等

収入：税収、補助金収入、使用料・手数料等

## 【投資活動収支】

投資的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：公共事業、施設整備、基金積立、貸付金等


収入：補助金収入、基金取崩、貸付金回収等

## 【財務活動収支】

財務的な活動に関する収支を集計したものの。

支出：地方債償還等

収入：地方債発行等



# 矢板市の財務書類からわかる各種財務指標について (一般会計等)

# 令和4年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 1. 将来世代に残る資産はどのくらいあるか（資産形成度）

指標	指標（細目）	目安	R03	R04	増減率
住民基本台帳（人） 各年度末人口			31,188	30,804	△1.2%
住民一人当 たり資産額	事業用資産		¥874,915	¥865,607	△1.1%
	インフラ資産		¥772,085	¥767,785	△0.6%
	投資その他の 資産		¥62,443	¥86,668	+38.8%
	流動資産		¥98,029	¥92,928	△5.2%
歳入額対資産比率（年）		3.0～7.0	3.5	3.5	0.0%
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）		35～50%	66.9%	68.6%	+2.5%

### 分析

- ・前年度に引き続き資産の老朽化が進んでおり、目安よりも高い比率で推移している。今後、多額の更新費用が見込まれる。
- ・投資その他の資産については、公共施設整備基金や庁舎等整備基金等の基金現在高が増加したことにより前年度から大きく増加した。
- ・矢板市公共施設等総合管理計画や、矢板市公共施設再配置計画に基づく公共施設等の個別施設計画のもと、適正配置を進め将来世代の負担を軽減していく。



# 令和4年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 2. 将来世代と現世代との負担の分担は適切か（世代間公平性）

指標	指標（細目）	目安	R03	R04	増減率
純資産比率		50%～90%	73.4%	72.9%	+0.7%
将来世代負担比率		10%～40%	11.8%	12.1%	+2.5%
(参考)将来負担比率 (財政健全化法)			29.1	7.3	△74.9%

### 分析

- ・前年度に引き続き、世代間の負担は、おおむね適切に行われている。
- ・人口減少社会が到来する中、将来世代が必要とする資産を、今後とも取捨選択して残していく必要がある。

# 令和4年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 3. 財政に持続可能性があるか、どのくらい借金があるか（持続可能性、健全性）

指標	指標（細目）	目安	R03	R04	増減率
住民一人当たり 負債額	固定負債		¥434,748	¥444,030	+2.1%
	流動負債		¥47,003	¥47,980	+2.1%
基礎的財政収支（千円） （プライマリーバランス）			1,499,768	914,443	
債務償還比率			4.5	4.2	

### 分析

- ・ 矢板市の令和4年度プライマリーバランスについては、地方交付税やふるさと納税寄附金などの収入が前年度に引き続き好調であったが、文化スポーツ複合施設の着工等に伴い公共施設等整備に係る支出が増加したことで黒字額が減少した。
- ・ 債務償還比率については、地方債残高の減少や各種基金現在高の増加の影響で、前年度に引き続き比率が下がった。

# 令和4年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 4. 行政サービスは効率的に提供されているか（効率性）

指標	指標（細目）	目安	R03	R04	増減率
住民一人当たり行政コスト	人にかかるコスト		¥66,785	¥67,652	+1.3%
	物にかかるコスト		¥140,659	¥150,788	+7.2%
	移転支的的なコスト		¥224,856	¥220,033	△2.1%
	その他のコスト		¥7,096	¥13,617	+91.9%
	経常費用		¥439,395	¥452,090	+2.9%
	経常収益		¥13,390	¥15,656	+16.9%
	純経常行政コスト		¥△426,005	¥△436,433	+2.4%
	臨時損益		¥△213	¥414	△294.4%
	純行政コスト		¥△426,219	¥△436,019	+2.3%

### 分析

- 子育て世帯等への臨時特別給付金の減により移転支的的なコストは減少した一方で、ワクチン接種会場の運営や前年度補助金の返還（精算）による物、その他のコストの増加の影響で、純行政コストは微増となった。行政サービス維持のため、一層コスト削減に努める。

# 令和4年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 5. 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか（行政コスト対税収等比率）

指標	指標（細目）	目安	R03	R04	増減
行政コスト対税収等比率		100%未満	99.8%	105.6%	+5.6pt

### 分析

- ・ 地方交付税が増加したことなどの影響で、前年度は一時的に改善したものの、税収等をすべて行政コストに充てても足りない状況となった。税収等を投資的経費に充てる余裕は依然ない。
- ・ 事務事業を見直し、行政コストを減らしていくと同時に、市税等基幹収入の確保のため様々な施策を打ち出していく必要がある。

# 令和4年度 矢板市財務書類からわかる各種財務指標について（一般会計等）

## 6. 歳入はどのくらい税収等でまかなわれているか（自律性）

指標	指標（細目）	目安	R03	R04	増減
受益者負担比率		3.0%~8.0%	3.0%	3.5%	+16.7pt

### 分析

- ・前年度3年一括納付があった墓苑管理料の減により使用料収入は減少したものの、塩谷広域環境施設周辺工事負担金が大きく増加した影響から経常収益が増加し、令和3年度よりも比率が上昇した。
- ・適正な受益者負担を考える上でも、今後も引き続き本指標を注視する必要がある。